



ハヤブサ

2022. 2. 17

ニュース No.69

絶滅危惧種
京丹後のハヤブサ

発行 米軍Xバンド レーダー基地反対・京都連絡会

連絡先 〒602-8347 京都市上京区四番町121-5 大湾 宗則

電話&FAX 075-467-4437

郵便振込口座 00950-9-303127 名義 京都連絡会

総会および総会の延期について

事務局長代行 池田高巖

会員の皆さまへ

すでにご報告の通り、2月6日に予定していた京都連絡会の第8回総会は、直前になって運営委員会の内外で新型コロナウイルスへの感染や濃厚接触の疑いのある事例が複数起こってきたことを踏まえ、万が一の事態を避けるために延期することにしました。総会日程については後日あらためて連絡させていただきます。

そのうえで、事前に郵送させていただいた「総括・方針(案)」(第一議案)について、ぜひ事前に検討していただき、率直なご意見をいただければと思います。

「総括・方針(案)」の問題意識のひとつは、米軍 X バンドレーダー基地に関わって生起する種々の問題について、このかん行ってきた京丹後市への申し入れ等に加えて、必要な取り組みをさらに積極的に行っていこうということです。また、それを含めて、東アジアにおける政治的・軍事的緊張がますます強まっていくすう勢のなかで、日米政府による地域の平和を阻害する動きについて、他の団体・個人にも呼びかけながら、京都連絡会として情勢に機敏に対応した行動を強めていきたいと考えています。

さらに、京丹後・宇川と京都市内を結ぶ取り組みをどのように発展させていくことができるのかということも課題です。

同時に、言うまでもなく京都連絡会の運動は会員それぞれの思いと行動を基礎にして成り立っています。会員の方々のより積極的な参加とその力の発揮のために、現在の活動のあり方をどの点で見直し、発展させるのかという議論も重要だと思います。

総会に向け、これらの点で率直なご意見をいただき、それを京都連絡会の活動のさらなる前進・発展に結びつけていきたいと思っております。

3月京丹後訪問 市役所前行動のご案内



(写真の右手前が米軍人が入居した隊舎です。)

日程 3月11日(金)

集合 午前8時30分

五条大橋西詰ガソリンスタンド前

* 参加を希望される方は事前に連絡をお願いします
(池田：090-7108-5508)

京丹後市の3月定例議会に際して、申し入れ書の提出および京丹後市役所前でのアピール行動を行います。

市役所前の人通りはそれほど多くありませんが、市の職員や用事があって市役所を訪れた人のほとんどが私たちが手渡すビラを受け取ってくれます。

京丹後では年頭から米軍関係者10人の新型コロナウイルス感染が明らかになりました。2020年夏の米軍関係者の集団感染時には、米軍側が保健所に感染拡大抑止に必要な情報を提供しないことが大問題になりました。

今回は京丹後市の強い要請を受け、保健所とも一定の連携があるようです。ただ、地元では往来が増えることが予測される年末年始の前に注意喚起すべきだったという声もあります。

基地をめぐることは、これまで市内の民間アパートに居住していた米軍人(15人前後)の基

地内の隊舎への引っ越しが完了したとの発表が年明けにありました。当初の計画からはかなりずれ込んでいますが、とにかくようやく基地内での生活を始めたようです。

京丹後・宇川では、これまでも紹介してきた風力発電所建設計画に対する住民の反対の声が行政をも動かしつつあります。

他方、宇川から小学校をなくす学校再配置計画については、市議会が可決を強行しました。このような状況にも注目しつつ、定期的な京丹後訪問を通して、京丹後・宇川の方々との結びつきを広げていきたいと思っています。

池田高巖

裁判所は、あたりまえの労働組合活動を犯罪にするな！

藤原

① 2・21大阪高裁判決 3・10 和歌山地裁判決 裁判所前座り込み・スタンディングに参加しよう！

2月21日、大阪ストライキ2次事件の控訴審判決が言い渡されます。

関生支部と全港湾大阪支部が2017年12月、「運賃引き上げの約束を守れ」と決行したストライキ行動が威力業務妨害事件とされたものです。地裁では、懲役2年6月(執行猶予5年)の不当判決が出されています。

3月10日は、和歌山広域協組事件の判決が和歌山地裁で言い渡されます。

和歌山の生コン企業経営者らが元暴力団らを使って組合活動を妨害したことや、組合員らを脅すなどした行為に対して、和歌山広域協組に赴き抗議をしたことが、威力業務妨害、強要未遂とされた事件です。

2月21日(月)13時～座り込み 14時30分～判決 大阪高裁前

3月10日(木)8時30分～スタンディング
10時判決 和歌山地裁前

② 1/17 大津地裁公判で、検察官の「労働組合脱退勧奨」が明らかに。

4月大津地裁前行動に。

この日、検察の取り調べ動画が法廷で再生された。そこでは、検察官が執拗に労働組合の脱退を働きかけている場面が映し出された。権力による労働組合つぶしの意図がより明らかとなった。

これは京都新聞でも「検察官、組合脱退促した」との見出しで報じられた。

大津地裁での無罪判決を勝ち取るため、4月18日(月)～22日(金)と4月25日(月)・26日(火)12時～13時に大津地裁前でアピール行動が予定されています。

③ 京都地裁傍聴闘争に！

1月28日から京都地裁で公判開始。ベスト・ライナー事件、近畿生コン事件、加茂生コン事件の3つを併合して審理が開始された。被告人とされているのは、湯川委員長と武・前委員長。公判前には、裁判所前に支援の仲間が集まった。

2/24 10:00 恐喝・強要未遂事件 第2回(京都地裁 湯川さん・武さん)

2/28 10:00 大津ビラ撒き事件 第6回(大津地裁) ~17時

防衛予算・思いやり予算が大増額 いまや日米安保そのものをあらためて問題にすべきとき

池田高巖

計6兆円を超える大軍拡予算

昨年末に岸田政権が閣議決定した2022年度の防衛予算案は5兆4005億円で、過去最大を更新した。その数日前に臨時国会で可決された2021年度防衛費の補正予算7738億円と合わせると、その額は6兆1744億円に達する(GNP比で約1.1%)。とんでもない大増額だ。新型コロナの第6波が広がる中で、あくまで大軍拡予算をおし進めようとするところに岸田政権の本質が現れている。

今回の防衛予算案は、自衛隊による「敵基地攻撃能力」の獲得に向けた動きを強めるものになっている。「敵」の射程圏外からの攻撃を可能とする「スタンド・オフ・ミサイル」の開発のための予算がそれだ。また、米軍再編関連予算として、鹿児島県・馬毛島への米軍訓練移転と自衛隊基地の警備のための予算も計上されている。あわせて21年度補正予算では、「南西諸島」での展開を念頭に、哨戒機や輸送機の増強のための予算が盛り込まれた。

自民党は昨年の衆議院選の選挙公約で、防

衛費の GNP 比 2% までの増額を掲げている。岸田政権は今年末に、「国家安全保障戦略」、防衛大綱、中期防衛力整備計画を更新することで、さらなる大軍拡に突き進んでいこうとしている。

米軍への思いやり予算も大增額

また、昨年末には米軍への「思いやり予算」の増額も決定された。日米政府の合意によれば、その額は 2022 年度からの 5 年間で約 1 兆 550 億円、前回合意より 1000 億円強の増額だ。2022 年度分としては 2056 億円が計上されている。また、新たな支出項目として「訓練資機材調達費」が加えられた。日米合同演習に関連する費用だ。

「思いやり予算」はそもそも日本側が負担する義務がないものだ。しかし 1978 年以来、実に半世紀近く、そのために私たちの税金が浪費されている。それどころか今、岸田政権は自分たちにとっては響きが悪い「思いやり予算」という言葉を「同盟強靱化予算」に言い換えて、その位置づけをより高めていこうとしている。それはさらなる大增額につながるものだ。

日米安保体制があらためて問われている

日本の防衛予算、米軍への思いやり予算が大增額されるなかで、いまや日米安保体制そのものがあらためて広く問われるべきときだ。

米国との軍事同盟は日本の政治と社会のあり方を大きく規定してきた。それはまた、米軍基地の集中と米軍関係者による事件・事故など、日本「本土」と沖縄の歪んだ関係（構造的差別）を再生産してきた。しかも今、この日米安保体制の強化として、「敵基地攻撃能力」の保有と憲法条改悪、「南西諸島」の軍事化が進められようとしている。しかし、近隣諸国の人々と平和の内に生きるために、日米安保体制に規定された現在の日本のあり方とは別の選択肢が私たちにはあると思う。

「中国の脅威」など政府による排外主義煽動を許さず、日米安保体制と自衛隊の海外派兵体制の強化、改憲・戦争準備に反対するたたかいをさらに進めていこう。

「街なかビラ」の報告と 今後のお知らせ

この冬は珍しく京都市内も雪が降り 1 月の「街なかビラ」は 1/14、1/21 の 2 回とも雪で中止しました。

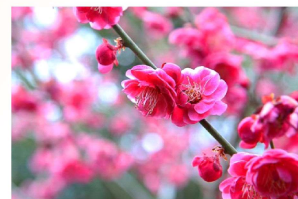
2021 年 1 年間の「街なかビラ」のまとめ ●ビラを受け取らない理由を聞くと、① 読まない ② 受け取るのが面倒 ③ ○ ○ 党のビラと間違えて ④ 政治の話はうんざり等々 ●一人で歩く若い人は、案外受け取るが、連れ立っている時は無視 ●基地もあれば大変やし、無ければ丸裸やし…の声のように、米軍基地に守って貰っていると考える人が多い ●「基地は（遠くにあるなら）賛成だ」 ●前に多かった朝鮮脅威に代わって、中国脅威を語る人が多い ●「戦争は絶対にダメ！戦争準備の軍事費ではなく、コロナ対策に税金を」の声が増えた。 ●丹後出身の人によく出会うが、基地の実情には案外詳しくない ●京都府（京丹後市）に米軍基地があることを知らない人がまだまだ多い ●ご苦労さん、頑張つてやと声を掛けて貰うことも多い ※人通りが多すぎない所の方が会話ができて、「街なかビラ」行動の目的も分かって貰える。場所探しも課題です。

2 月の予定

第 132 回 2 月 25 日（金）北野天満宮 周辺

集合場所：市バス「北野天満宮前」下車
（南側のバス停の近く）

時間は 11:00 ~ 12:00 です。



暖かくして無理のないご参加をお願いします。

090 - 5672 - 1597 <白井>

名護市長選を振り返って

大湾 宗則

名護市長選は、辺野古新基地建設の賛否を巡って闘われた。辺野古埋め立てを黙認した渡具知武豊氏は自民党公明党連立政府と財界が後押し、反対派は「オール沖縄」が推す岸本洋平氏との闘いであった。「オール沖縄」は大敗した。

マスコミ各社が 1/23 投開票日に出口調査の聴き取りを伝えている。「国にはかなわない」「私たちに選択肢はない」「基地マネーには期待と不安がある」「基地反対はわかるけど生きるためには仕方がない」「豊かさの選択」「理想に目をつぶった」と。辺野古新基地建設には反対だが子育て支援を受けるためには「辺野古埋め立てもやむを得ない」という多くの名護市民の「利己的でおぞましい」悲しい声が漏れていた。

市長選を勝利した渡具知氏は、2 日後の 1/25、琉球新報とのインタビューで「心情的に(新基地建設)反対が多いのは分る」と認めている。ただ「(反対を)言い続けていく人と私のように『現実的な対応をすればこうしかできない』というのがある。具体策を示さず『止める』と首長が精神論だけ言ってもどうしようもない」と付け加えた。

他方、東海岸に住む男性が「現市長が考えているのは(西海岸の)市街地の発展だけではないか、(東海岸の)この地域には恩恵がない」「渡具知氏は(新基地の)完成を見守っているだけで基地や交付金と引き換えに辺野古周辺の 2000 人の住民を人身御供するなど言いたい」と。事実、基地建設の被害を直接受ける久辺三区(辺野古区・久志区・豊原区)の人口・世帯(三区全体で人口 2698 人、1532 世帯 2015 年国勢調査)を見れば、東海岸の世帯構成は二人か一人住まい、過疎過密の差別がむき出したままで子育て支援の恩恵とは無関係に見える。

日本政府は米軍再編交付金=日米安保協力金を武器に名護市民に国策を押し付けた

渡具知市長も認めるように辺野古新基地建設の是非については、2018 年の県民投票で全県及び名護市でも 70 %が建設に反対を示した。

しかし、今回の市長選で名護の人々は「基地はいらぬが生活のためには辺野古埋め立てはやむを得ない」と苦渋の選択をした。何故か?

渡具知氏が名護市民の「支持」を得たのはコロナ禍の経済的困難の中で引き続き「保育・給食・医療費無償化」の子育て支援策であった。この財源は 2018 年市長選で渡具知氏が稲嶺市長に勝った後、日本政府が再開した米軍再編交付金。日本の安全保障に協力するなら金を出すと政府。年間 15 億円、任期中 4 年間で 60 億円、事実上

の渡具知氏の選挙費用同然である。この再編交付金が政府が進める国策遂行の武器となり、国の予算のさじ加減で地方自治体を「潰したり支援したり」している。沖縄振興特別措置法もまた「安部に資する」と条件づけられ、辺野古に反対する沖縄県は予算の減額が決められている。全ては「安全保障に資するか否か」が支配している。

日米安保を黙認してきた「オール沖縄」の敗北

名護市長選の結果は「オール沖縄」が安保を黙認してきた戦略的敗北と総括しなければならない。

2013 年 1 月、「オスプレイの配備反対・撤去と米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を掲げて安倍首相に「沖縄建白書」を提出した「オール沖縄」は、一時期、沖縄県民をまとめて鼓舞したが「建白書」の趣旨は 1 ミリも実現されていない。稲嶺市政 8 年間も基地がなくても人々が生活出来る「生産と労働現場」を東海岸に作りえず、「過疎」は放置されてきた。

「建白書」の普天間基地の辺野古移設を断念せよを示す「県内移設を断念せよ」はいつの間にか「県外に移設せよ」に変わり、さらに「安保が必要なら全国で引き受けてほしい」と訴え、ついに「万国津梁の会」は「日米安保の再編にそって辺野古新基地を断念させる」と「提言」し、沖縄県が県政の柱に取り込んだ。この誤りに対して沖縄県内から批判の声は上がらず黙認されている。これでは沖縄の闘いを支持し連帯することが日米同盟再編の片棒を担がされ、「自分の都道府県に基地を呼び込む」ことになり、到底受け入れられない、沖縄の闘いが全国化しない理由である。それだけではない。基地被害には闘うが基地が国内外の人々に加害を与えている事実を黙認してきたことは沖縄における反基地闘争の限界を露呈させ、新基地建設反対を全国化する足枷となっている。

4.28~5.15に向けて「戦後77年・安保70年・沖縄日本復帰(再併合)50年を総括し、アジア民衆との連帯を求めつつ、日米両政府から沖縄と日本列島を解放する戦略の立て直しが急務です。

名護市長選の総括は一市長選の総括に止まらない。これまでの闘いを「継続して諦めず、屈せず闘い続ければ勝てる」という代物でないことは現場で闘う人たちこそ自覚しているはずである。

名護市長選の敗北が安保を不問にしてきた戦略的な敗北であることを確認し、出口調査での市民の発言、渡具知市長の発言、東海岸の発言に真摯に応える中から今後の辺野古新基地建設反対をいかに立て直すかが見えてくる。